



JICA REKV News No.7

カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト（第2期）

2024



目次

1. プロジェクト概要
2. プロジェクト進捗
 - 成果 1: NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化
 - 成果 2: カトマンズ盆地における優先度の高いDRR
プロジェクトへの投資のための基本的な仕組み
 - 成果 3: カトマンズ盆地内の地方政府における災害リスク削減の主流化推進
3. 今後の予定

2024年9月

1 プロジェクト概要



プロジェクト背景

ネパール連邦民主共和国は、インドプレートとユーラシアプレートが衝突する地帯に位置し、首都を擁するカトマンズ盆地 (KV) では、大きな地震による災害が度々発生しており、2015 年 4 月 25 日に発生したゴルカ地震では、広い範囲に人的・物的被害をもたらした。JICA の技術協力「ネパール・カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト (2015-2018)」(ERAKV) では、KV における地震ハザード評価や地震リスク評価を実施した結果、公共施設や橋梁・主要道路にも大きな被害が出る可能性があることが確認された。

災害リスク削減 (DRR) への対応を図るためにネパール政府 (GoN) は、中央防災責任機関となる国家減災庁 (NDRRMA) の設立を規定した防災法を 2017 年 10 月に施行し、2018 年には国家災害リスク削減政策や国家リスク削減戦略実施計画を策定した。しかしながら、NDRRMA はまだ設立まもなく、連邦政府、州政府、地方政府ともに、災害リスク削減事業よりも事前準備・緊急対応が取り組みの中心となっているため、防災行政の体制構築と能力強化、災害発生後の緊急対応から災害リスク削減へ方向転換が必要とされており、災害リスク削減に係る体制構築及び実際の災害リスク削減策実施に向けて改善すべき事項は未だ多い。かかる状況から、「カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト」(REKV) の要請を先方政府より受けた。2019 年 9 月から 10 月にかけて詳細計画策定調査を実施し、その結果を基に内務省との間で本プロジェクトの詳細を記載した Record of Discussions(R/D) を 2019 年 11 月 18 日に締結した。

上位目標

災害リスク削減に資する投資の実施により、災害に対するレジリエンスが高まる。

プロジェクト目標

災害リスク削減に資する投資事業促進のため、防災行政能力が強化される。

期待される成果

- 成果1：NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力が強化される。
成果2：カトマンズ盆地での災害リスク削減優先事業の実施に必要な基本的な仕組みが整備される。
成果3：災害リスク削減の主流化をカトマンズ盆地内の地方政府で推進させる。

災害リスク削減に資する投資の実施により、災害に対するレジリエンスが高まる。

期間

2021 年 1 月～ 2025 年 3 月 (予定)

関係官庁・機関

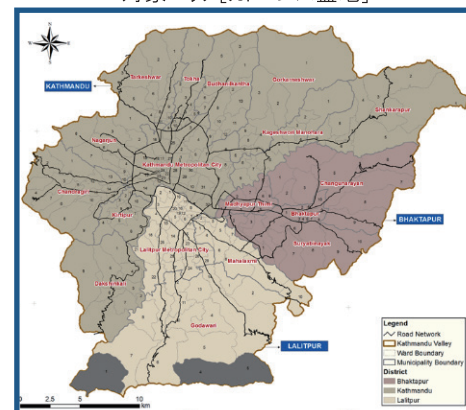
- 1) 実施機関および責任者: NDRRMA関係局
- 2) 連携機関: 内務省(MoHA)
協力機関: 連邦総務省(MoFAGA)、都市開発省(MoUD)
- 3) その他の関連機関: 災害リスク削減関係省庁、カトマンズ盆地に位置する18市



現地調査の様子



対象エリア[カトマンズ盆地]



カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクトの結果例 (公共施設の被害リスク分布)



プロジェクト概要図

成果2

カトマンズ盆地内での災害リスク削減優先事業の実施に必要な基本的な仕組み整備

協働

成果3

カトマンズ盆地内の地方政府での災害リスク削減の主流化推進

国家災害リスク削減政策・戦略実施計画



既存の成果の活用(地震リスクアセスメント、レジリエンスプラン)

災害リスク削減優先事業リストの準備
災害リスク削減優先事業実施の資金調達オプションと資金調達方法の準備

関係省庁の年間事業計画

予算編成

優先度の高い災害リスク軽減プロジェクトの実施

災害リスク管理計画(災害リスク削減)防災基金の運用

予算編成

成果1

NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化

制度強化・プロジェクトの調整・モニタリングを通じて、災害リスク軽減・管理の中心となる機関として人材開発を行う

プロジェクト目標の達成

2 プロジェクト進捗



成果1: NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化

2023/2024年度のDRR-NSPoAモニタリングプロセス開始

国家災害リスク削減戦略実施計画 2018-2030 (Disaster Risk Reduction National Strategic Plan of Action: DRR-NSPoA) は、防災法に基づいて、国家防災委員会の下に設置された執行委員会の権限により策定された。

本プロジェクトを通じて、NDRRMA が DRR-NSPoA の年次モニタリングと報告のプロセスを確立することができるように支援している。2023 年 2 月にトライアルを実施し、2023 年 8 月から 2022/2023 年度の活動に関する最初の正式なプロセスが開始された。プロジェクトでは、2024 年 7 月から 2023/2024 年度のモニタリング・サイクルを支援している。2022/2023 年度モニタリングの教訓に基づき、改善策の一つとして、2024 年 7 月 19 日に各省庁及びカトマンズ盆地内の地方政府を集めたワークショップを開催した。



2024年7月19日に開催した各省庁及びカトマンズ盆地内の地方政府を集めたワークショップの様子

ワークショップには、DRR-NSPoA の活動主体である各省庁のフォーカルパーソンやカトマンズ盆地の地方政府から 70 名近くが参加し、盛会となった。

NDRRMA 長官 Anil Pokhrel 氏、内務省災害管理局長の Bhisma Kumar Bhushal 氏、Gokarneshwor 市長 Dipak Risal 氏の出席のもと、プロジェクト・ディレクターであり NDRRMA 局長の Arjun Kumar Bam 氏がワークショップ開会の辞を述べた。

Bhisma Kumar Bhushal 氏は、3 つのレイヤー（連邦政府、州、地方政府）で構成される DRR の実施機関の役割と責任を強調した。更に、DRR 活動やその優良事例を広く認知してもらうことで、政府や非政府機関からの資金獲得を目指す必要があることに言及した。

Dipak Risal 氏は、同地方政府における排水管理、地滑り防止策、バイオエンジニアリングに係る優良事例を紹介した。また、交通事故がカトマンズ盆地においては国の重要課題であると述べた。

閉会にあたり、Anil Pokhrel 長官は参加者に謝意を表明すると共に、各機関が活動の進捗を報告することを改めて要請した。また、DRR-NSPoA のモニタリングのために関係者全員が集まったのは、今回が初めてであったことを指摘した。DRR-NSPoA は、仙台防災枠組と SDGs を踏襲した DRR 実施のための重要な計画の一つであり、現在はその中間レビューの時期に来ていることにも言及した。

成果3: カトマンズ盆地内の地方政府における災害リスク削減の主流化推進

LDCRFガイドラインの開発

NDRRMAとJICA専門家チームは協働で「**地方強靱化枠組 (Local Disaster and Climate Resilience Framework (LDCRF)) 策定ガイドライン**」の開発を進めている。

ガイドライン案の策定以降は、NDRRMA、関係省庁、有識者等との議論を踏まえ、何度も改定を行った。NDRRMAは連邦総務省(MoFAGA)、国家計画委員会(NPC)などの関係省庁から構成されるタスクフォースチームを設置し、2023年8月末に最終案を完成させた。その後、関連省庁からの正式なフィードバック、最終化に向けた協議を行い、ガイドラインの最終合意に至った。

第 22 回執行委員会での決定 (抜粋)

議題 No.5:
LDCRFガイドラインについて

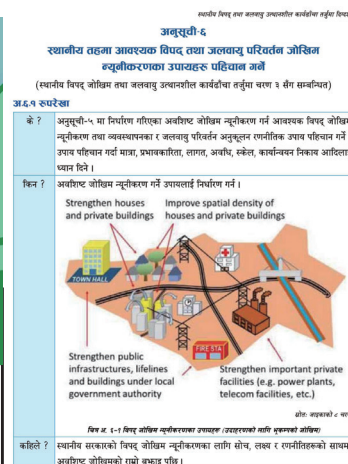
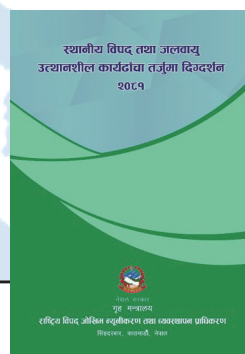
決定 No.5:
地方政府でのLDCRF策定のための指針として、以下の目的のために開発されたLDCRFガイドラインの承認

- 既存の災害リスク削減、気候変動適応に関する計画、文書の統合に資するため。
- 災害リスク削減及び気候変動適応策を地方の開発システムに組み込み、主流化を促進するため。

LDCRFガイドラインの執行委員会による正式承認

LDCRFガイドラインは、2024年5月3日に開かれた第22回執行委員会（議長：内務大臣）で正式に承認された。

執行委員会での正式な承認を受け、現在、NDRRMAとJICA専門家チームがガイドラインの印刷に向けた最終調整を行っている。



LDCRFガイドライン

成果2: カトマンズ盆地における優先度の高いDRR プロジェクトへの投資のための基本的な仕組み

カトマンズ盆地における優先度の高いDRRプロジェクトの選定



対象施設:

本プロジェクトでは、土木と建築の主要施設を対象として優先プロジェクトの形成を行う。建築施設には、学校、保健施設及び政府庁舎を含み、土木施設では、橋梁を対象とする。

進捗状況:

① 公共施設

JICA の技術協力「ネパール・カトマンズ盆地地震災害リスク評価プロジェクト（2015-2018）」(ERAKV) で作成された公共建物のインベントリをロングリストとし、同プロジェクトのリスク評価結果及び現在の再建状況等を基に優先度の高い事業が関連省庁及び地方政府により作成された。また専門家チームがプロジェクトプロファイルを作成し関連省庁及び地方政府に共有した。NDRRMA から関係省庁及び地方政府ヘテラーを发出し、優先度の高い事業を年間事業計画に組み込むよう働きかけた。関係省庁は事業の重要性は理解しているが、計画には組み込まれていない。一方、地方政府は独自の予算で優先度の高い事業の一部を実施する計画であることが確認された（7つの

地方政府で合計 13 の事業が計画または実施中）。災害リスク削減最優先事業リストは第 21 回 Executive Committee により正式に承認された。NDRRMA、内務省、財務省等と協議の上、他ドナーへの優先度の高い事業の紹介を行う。

② インフラ&ライフライン：橋梁

これまでの活動により、JICA ERAKV で特定され将来の想定大型地震に対する被災リスクが評価されたカトマンズ盆地内の 145 橋梁の中から、提案された高いクラスの緊急輸送道路網上に位置するか否か等の評価基準により、最終的に 4 橋梁が優先 DRR プロジェクトとして推奨され、2022 年 2 月に DOR 及び MOPIT より承認され、同年 3 月の JCC 及び 2024 年 4 月の Executive Committee(議長：内務大臣)で承認された。これに基づき、MoPIT 及び DoR を訪問して優先プロジェクトの事業化を要請したが、来年度予算申請終了済みということで、次年度申請に向けてファシリテーションスケジュールの検討を行うこととした。

3 今後の予定

地方強靱化枠組 (LDCRF) 策定ワークショップを開催する予定である。